

地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会
評価対応WG（第3回会合）議事要旨

1. 日時：平成19年11月2日（金） 14：00～16：00

2. 場所：総務省共用会議室1（低層棟1階）

3. 出席者

(1) 構成員（敬称略、五十音順）

森俊介（主査、東京理科大学）、安藤亨（KDDI（株））、石井晃（日本放送協会）、井上浩之（（社）電子情報技術産業協会、ソニー（株））、岩崎哲（松下電器産業（株））、神崎洋（トヨタ自動車（株））、小林英樹（（株）東芝）、高橋正登（（社）日本民間放送連盟、（株）東京放送）、津田邦和（NPO法人ASPインダストリーコンソーシアムジャパン）、中山憲幸（日本電気（株））、西隆之（（株）日立製作所 代理：江島新吉）、西史郎（日本電信電話（株））、野田健太郎（日本政策投資銀行）、端谷隆文（富士通（株））、山田英二（（株）NTTデータ）

(2) 総務省側

藤本情報流通高度化推進室長、野中情報流通高度化推進室課長補佐、中村情報流通高度化推進室振興係長

4. 議事

(1) 開会

(2) 議題

① ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について

② その他

(3) 閉会

5. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

① ICTによるさらなるCO₂排出削減に向けた方策について

資料WG3-1、3-2、3-3、3-4に基づき、それぞれ（株）日立情報通信エンジニアリング 江島主管技師、中山構成員、津田構成員、野田構成員より説明を行った。

①に関する構成員からの主な発言は下記の通り。

- ・ICTの環境情報については、関係する業界団体や学会が非常に多く、カバーするのはなかなか難しい。そこで、各構成員から情報提供してほしい。
- ・‘Climate Savers Computing Initiative’で、現在ICT機器のCO₂排出削減目標の見直しが行われているが、現時点で存在する製品の性能を基に検討している。そのため、見直し後に具体的な数値が出てくれば技術開発WGにとってマクロレベルの集計をする際に参考になる。但し、目標の数値については、実現可能性や基準設定の妥当性、技術の普及するスピードについても確認が必要である。
- ・データセンタの調査結果については、セキュリティの関係上個別の数値ではなく平均値を公開する。
- ・データセンタの規模を図る指標は目的によって異なり、様々なものがある。例えば、コンピュータを購入する金額が考えられるが、これは金額が性能とある程度リンクすることから使いやすい。他の例として、データ処理量やデータセンタの平米あたりのサーバ台数などが挙げられる。注意しなくてはならない点として、比較ができ、わかりやすい指標であることが必要である。
- ・今回のデータセンタの調査において、旧型のサーバがまだ置いてあると仮定して、新型のブレードサーバに置き換わった場合の試算はしてみたい。
- ・データセンタを集約化することで効率化される効果について、合わせて調査していきたい。例えば、10社がバラバラにデータセンタを持つ場合と、10社が1つのデータセンタにサーバをまとめて持つ場合には環境負荷が削減されることが予想される。
- ・大企業よりも中小企業、特に現在は従業員数が100人から500人程度の企業がデータセンタの集約化をするとコストが削減され、環境負荷も削減される。現在はセキュリティの確保が課題であり、検討が進んでいる状況である。
- ・地方銀行において、ISO14001を取得しているなどシンプルな条件で融資を安くするなどの認証をしている。このように、ハードルを低くすることは特に中小企業が環境に取り組む上では有効である。
- ・データセンタの集約化が進むと社会全体では効率化及び環境負荷削減につながるが、個々の企業での効果は見え難く、算出には注意が必要である。
- ・最近発売されている環境負荷を低減しているサーバ、ストレージ、ルータなどのハードベンダからも何らかの形で情報収集をすることは、今後の検討にとって有用ではないか。

②その他

- ・ICTによる環境負荷低減事例募集の報道発表は10月26日に行った。
- ・事務局より次回会合の予定が説明された。

(3)閉会

以上